

資料（☒経営会議      ☐調整会議）

開催日：平成21年10月23日（金）

担当課：文化スポーツ部 国際・男女共同参画課

件 名：平和市長会議への加盟について

提出理由：平和市長会議の加盟に係る庁内の合意形成を図るため。

内 容：

1 平和市長会議の沿革

- ・昭和57(1982)年6月、ニューヨークの国連本部で開催された第2回国連軍縮特別総会において、当時の荒木武・広島市長が、「核兵器廃絶に向けての都市連帯推進計画」を提唱し、世界各国の市長あてに同計画への賛同を求めた。
- ・平和市長会議は、この計画の趣旨に賛同し、市民の安全かつ文化的な生活を営める環境を確保し、核兵器の廃絶と世界の恒久平和に寄与するために設けられた組織である。
- ・平成21(2009)年10月1日現在、134か国・地域の3,147都市が加盟している。

2 国内の加盟状況

- ・これまで、国内自治体の連携については、日本非核宣言自治体協議会(昭和59(1984)年設立)が、海外都市との連携については、平和市長会議が中心となって取り組んできた。
- ・核兵器廃絶に向けた具体的な展望が開かれない国際情勢を踏まえ、核兵器廃絶に向けた大きなうねりを創り出していくために、平成20(2008)年2月から国内都市も平和市長会議の加盟対象となった。
- ・平成21(2009)年10月1日現在、国内では404自治体が加盟し、神奈川県内では秦野市、逗子市、南足柄市が加盟している。

3 加盟する理由

- ・広島市、長崎市をはじめ、平和市長会議に加盟する世界の都市と一体的に行動することにより、核兵器廃絶を国際社会に訴える。
- ・国内外の都市間との連帯を通じて、核兵器廃絶の市民意識を喚起する。
- ・本市は、昭和60(1985)年9月に制定した大和市平和都市宣言において、核兵器の廃絶と軍縮を強く訴えており、本市が目指す方向性と平和市長会議の設立趣旨が合致している。

4 経費負担

- ・平和市長会議への加盟に伴う負担金、年会費はない。総会(4年に1回)参加負担金は2万円。

5 加盟後の活動予定

- ・4年に1回の総会(次回は平成25(2013)年8月に広島市で開催)への出席。
- ・近隣自治体への平和市長会議への加盟支援。
- ・広島・長崎の被爆の実相を紹介する原爆写真展の開催。
- ・核兵器廃絶に向けた国際世論の喚起への協力。
- ・平和市長会議のネットワークを活かした平和関連事業の推進

経 過

- H17.9 市議会第3回定例会一般質問(窪議員) 平和市長会議が取り組む運動に賛同するかの質問に対し、今後も実効性のある啓発活動を実施していくと市長答弁
- H21.9 市議会第3回定例会一般質問(高久議員) 平和市長会議参加についての質問に対し、前向きに加盟を検討すると市長答弁

今後の予定

- H21.10 加盟申請書を平和市長会議事務局に送付
- H21.11 平和市長会議事務局が「平和都市加盟認定書」を送付
- H21.11 大和市議会に加盟報告、説明
- H21.11 以降 広報やまと、ホームページなどで市民に周知